

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 アテナ工業株式会社
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下野泰輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 小木曾範夫
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

TEL 0575-24-2424
平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	9,580	△2.6	379	46.4	407	48.7	206	1,075.6
20年9月期	9,834	△3.4	258	△9.2	274	△10.0	17	△88.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	21.66	—	3.4	4.2	4.0
20年9月期	1.84	—	0.3	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	9,784	6,065	62.0	636.91
20年9月期	9,830	5,987	60.9	628.65

(参考) 自己資本 21年9月期 6,065百万円 20年9月期 5,987百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	759	△536	△96	1,579
20年9月期	827	△961	104	1,463

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	542.9	1.6
21年9月期	—	5.00	—	7.00	12.00	114	55.4	1.9
22年9月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		47.6	

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,900	3.1	130	19.1	140	24.1	70	21.5	7.35
通期	10,100	5.4	360	△5.1	400	△1.9	200	△3.0	21.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 9,524,070株 20年9月期 9,524,070株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 440株 20年9月期 440株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想は、ご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」欄をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機以降、広範な業種にわたり景気の悪化が進行して、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急激に深刻化するなど、不況への懸念が強まる状況で推移いたしました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、大手スーパー、コンビニエンスストアなどがPB商品を多数投入し、需要の喚起を促すなど、価格競争が熾烈な様相を呈している状況から、より一層の低価格化が加速するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、食料品業界に対して、ノウハウを生かした企画提案型営業の徹底、及び消費者ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、生産の効率化や技術力をもとに、前期に新製品「ペプラカップ」を上市いたしました。また、製品価格の見直し、原価低減などを行い、収益確保に努力いたしました。

その結果、売上高は自社製品に特化することにより、外部調達商品からの撤退及び天候不順などの影響で9,580百万円となり、前年同期比2.6%の減少となりました。

その主な内訳は、麺容器が3,593百万円（前年同期比2.8%増）、デリカ容器2,244百万円（前年同期比11.6%減）、弁当容器1,987百万円（前年同期比0.3%減）でした。

収益面におきましては、売上総利益が1,941百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は379百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は407百万円（前年同期比48.7%増）、当期純利益は206百万円（前年同期比1,075.6%増）となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は、9,580百万円であり前年同期比2.6%減少しました。

主な要因は、麺容器が需要増により増加したものの、天候不順や外部調達商品から撤退したことによるもので、トータルでは微減となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は7,638百万円であり前年同期比3.9%減少しました。

主な要因は、売上高が前年同期比2.6%減少したこと及び生産の効率化、合理化により原価低減が図れたことによるものです。

売上原価の売上高に対する比率は79.7%であり前年同期比1.1%減少しており、売上総利益率が増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,562百万円であり、前年同期比4.0%減少しました。

主な要因は、売上高の減少による物流費用が減少したことによるものです。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.3%で、前年同期比0.2%減少しており、その結果、営業利益率は4.0%で前年同期比1.3%増加いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産などから、緩やかに回復しているものの失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増している状況であります。さらに原油市況、為替変動などの不透明要因があり、当社をとりまく収益環境は厳しさを増すことが予測されます。

こうした状況に対し、プラスチックと紙との複合商品「ペプラカップ」容器の一部外部委託部分を内製化し、新製品の生産割合を高めることを本格的に推進し、更に経営体質の強化にも努めてまいります。

厳しい環境下にありますますが、売上高は10,100百万円（前年同期比5.4%増）を計画しております。

収益面では、原材料価格は高値圏で推移するものと見込まれますが、製造原価低減に徹底して取り組み、営業利益は、360百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は400百万円（前年同期比1.9%減）、当期純利益は200百万円（前年同期比3.0%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,713百万円（前事業年度は4,728百万円）となり15百万円減少いたしました。

主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,071百万円（前事業年度は5,101百万円）となり30百万円減少いたしました。

主な要因は、建物の減価償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,349百万円（前事業年度は3,501百万円）となり152百万円減少いたしました。

主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は369百万円（前事業年度は341百万円）となり27百万円増加いたしました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,065百万円（前事業年度は5,987百万円）となり78百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュフローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて115百万円増加し、1,579百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は759百万円（前年同期比8.2%減）となりました。これは主に仕入債務の減少234百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は536百万円（前年同期比44.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出389百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は96百万円となりました。これは主に配当金の支払額95百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	56.9	62.4	63.6	60.9	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	39.7	32.9	24.7	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.8	16.1	65.4	96.7	105.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	150.0	7.1	5,337.1	124.9	108.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当金を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施しております。内部留保金につきましては、顧客ニーズを先取りした新製品の開発、商品の生産ラインへ積極的かつ効率的に投資を行い、売上高の拡大、総資本経常利益率の一層の向上を図っております。

こうした方針のもとに、当期の1株当たりの配当金は12円（中間配当金5円、期末配当金5円、40周年記念配当金2円）とし、配当性向は55.4%となります。

次期については、1株当たりの配当金10円（中間配当金5円、期末配当金5円）予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、中国の高成長、米国サブプライムローンなど様々な要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性がります。

② 製品クレームについて

当社の成形品でのクレーム発生を防止するため、品質管理には種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

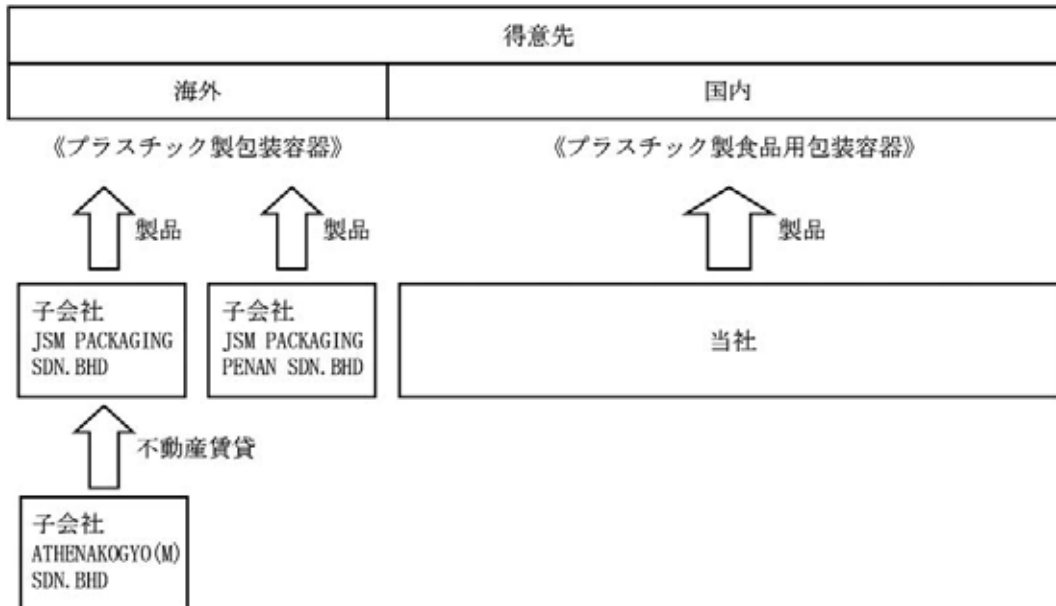
⑤ 個人情報の管理について

平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団の概要

当グループは当社及び子会社3社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。
 なお、事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニエンスストア向け食品包装容器をはじめ、工業用品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企業として包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ① 個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。
- ② 技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制を構築する。
- ③ 新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
- ④ 地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供する。
- ⑤ 社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、磐石な経営基盤の確立となることから、新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新規顧客の開拓、既取引先の更なる深耕に努めながら、業容拡大を目指しております。

- ① プラスチックと紙との複合商品「ペプラカップ」容器の一部外部委託部分を内製化し、新製品の生産割合を高めることに傾注しています。
これにより従来の製品の他にスープ、みそ汁、乳製品等あらゆる容器の需要を喚起し、同業他社との差別化を図っております。
- ② 地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の販売に営業展開いたします。
- ③ ユニバーサルデザイン（特許新製品）口元カール等、消費者ニーズを生かした容易開封、安全・安心容器等消費者の需要に応じていきます。
- ④ 経営基盤の拡充のため、設備投資は不可欠でありますので効率的、効果的な投資とローコスト体制等、実施いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ① 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ② 既存製品であるラーメン、スープ、乳製品などあらゆる容器に対し、ペプラカップ製品へのシフトを強力に推進することにより、需要を喚起し、低コストの実現と、同業他社との差別化を図りながら、新規需要先の獲得に努力いたします。
- ③ 生産、販売、物流、財務に連動したITシステムを再構築し、効率的な業務管理体制を整えるとともに、内部統制システムを整備してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,227	1,750,120
受取手形	520,408	306,889
売掛金	1,782,309	1,926,261
製品	362,152	—
商品及び製品	—	439,722
仕掛品	30,137	53,602
原材料	268,789	—
貯蔵品	8,279	—
原材料及び貯蔵品	—	127,979
前払費用	16,603	11,976
未収入金	35,898	6,145
繰延税金資産	64,432	85,033
その他	5,184	5,722
貸倒引当金	—	△130
流動資産合計	4,728,423	4,713,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,151,919	3,188,073
減価償却累計額	△1,995,062	△2,097,245
建物（純額）	※1 1,156,856	1,090,828
構築物	401,796	408,058
減価償却累計額	△275,268	△290,141
構築物（純額）	126,528	117,917
機械及び装置	4,282,715	4,515,144
減価償却累計額	△3,124,684	△3,320,230
機械及び装置（純額）	1,158,030	1,194,914
車両運搬具	60,187	60,637
減価償却累計額	△39,206	△47,495
車両運搬具（純額）	20,981	13,142
工具、器具及び備品	1,751,256	1,885,230
減価償却累計額	△1,519,856	△1,672,843
工具、器具及び備品（純額）	231,399	212,386
土地	※1 966,719	967,899
リース資産	—	1,405
減価償却累計額	—	△733
リース資産（純額）	—	672
建設仮勘定	169,079	115,722
有形固定資産合計	3,829,595	3,713,483

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	51,904	68,169
電話加入権	1,439	1,439
無形固定資産	53,343	69,608
投資その他の資産		
投資有価証券	748,418	801,376
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	107,083	107,083
長期前払費用	8,182	1,850
繰延税金資産	146,001	168,412
会員権	80,671	80,671
保険積立金	180,309	202,146
その他	11,790	11,206
貸倒引当金	△33,330	△54,141
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,218,646	1,288,125
固定資産合計	5,101,585	5,071,217
資産合計	9,830,009	9,784,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,240,562	1,160,084
買掛金	799,573	645,186
短期借入金	*1 800,000	800,000
リース債務	—	705
未払金	305,067	242,629
未払費用	55,352	59,781
未払法人税等	79,300	153,173
未払消費税等	—	59,234
預り金	18,200	18,063
役員賞与引当金	20,600	24,200
賞与引当金	124,700	128,800
設備関係支払手形	58,261	57,880
その他	160	21
流動負債合計	3,501,778	3,349,760
固定負債		
退職給付引当金	139,684	145,802
役員退職慰労引当金	201,490	223,300
固定負債合計	341,174	369,102
負債合計	3,842,952	3,718,862

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金	1,322,776	1,322,776
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71,860	71,860
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	122,778	233,784
利益剰余金	3,364,639	3,475,644
自己株式	△144	△144
株主資本合計	5,981,004	6,092,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,051	△26,331
評価・換算差額等合計	6,051	△26,331
純資産合計	5,987,056	6,065,679
負債純資産合計	9,830,009	9,784,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	9,834,423	9,580,224
売上原価		
製品期首たな卸高	276,729	362,152
当期製品製造原価	※1 8,033,530	※1 7,716,182
合計	8,310,259	8,078,335
製品期末たな卸高	362,152	439,722
製品売上原価	7,948,106	7,638,613
売上総利益	1,886,316	1,941,610
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,651	143,115
給料及び手当	195,084	197,064
賞与	24,205	22,876
役員賞与引当金繰入額	20,600	24,200
賞与引当金繰入額	28,990	29,980
退職給付費用	7,041	6,153
役員退職慰労引当金繰入額	13,160	22,200
貸倒引当金繰入額	—	130
福利厚生費	46,830	47,432
販売手数料	148,498	106,974
運賃	735,631	683,886
車両費	10,201	6,323
減価償却費	58,069	60,077
租税公課	21,728	24,347
雑費	※1 181,639	※1 187,594
販売費及び一般管理費合計	1,627,332	1,562,355
営業利益	258,983	379,255
営業外収益		
受取利息	1,110	1,957
受取配当金	17,969	14,922
受取保険金	—	18,506
受取手数料	—	8,548
雑収入	7,956	5,072
営業外収益合計	27,036	49,008
営業外費用		
支払利息	5,961	7,038
為替差損	5,067	13,514
出資金損失	148	—
雑損失	764	74
営業外費用合計	11,941	20,627
経常利益	274,079	407,636

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,020	—
退職給付制度移行益	16,161	—
受取補償金	—	8,982
貸倒引当金戻入額	160	—
特別利益合計	18,342	8,982
特別損失		
固定資産処分損	※3 4,345	※3 107
投資有価証券評価損	—	2,227
会員権評価損	1,980	21,611
過年度役員退職慰労引当金繰入額	212,490	—
特別損失合計	218,815	23,946
税引前当期純利益	73,606	392,672
法人税、住民税及び事業税	130,195	207,491
法人税等調整額	△74,133	△21,060
法人税等合計	56,062	186,430
当期純利益	17,543	206,241

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,293,733	1,293,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	71,860	71,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,860	71,860
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	200,473	122,778
当期変動額		
剰余金の配当	△47,620	△47,618
剰余金の配当（中間配当）	△47,618	△47,618
当期純利益	17,543	206,241
当期変動額合計	△77,694	111,005
当期末残高	122,778	233,784

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,442,333	3,364,639
当期変動額		
剰余金の配当	△47,620	△47,618
剰余金の配当 (中間配当)	△47,618	△47,618
当期純利益	17,543	206,241
当期変動額合計	△77,694	111,005
当期末残高	3,364,639	3,475,644
自己株式		
前期末残高	△33	△144
当期変動額		
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	△144	△144
株主資本合計		
前期末残高	6,058,810	5,981,004
当期変動額		
剰余金の配当	△47,620	△47,618
剰余金の配当 (中間配当)	△47,618	△47,618
当期純利益	17,543	206,241
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△77,805	111,005
当期末残高	5,981,004	6,092,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,373	6,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,321	△32,383
当期変動額合計	△23,321	△32,383
当期末残高	6,051	△26,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,373	6,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,321	△32,383
当期変動額合計	△23,321	△32,383
当期末残高	6,051	△26,331
純資産合計		
前期末残高	6,088,183	5,987,056
当期変動額		
剰余金の配当	△47,620	△47,618
剰余金の配当 (中間配当)	△47,618	△47,618
当期純利益	17,543	206,241
自己株式の取得	△110	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,321	△32,383
当期変動額合計	△101,126	78,622
当期末残高	5,987,056	6,065,679

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,606	392,672
減価償却費	343,878	492,925
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,440	3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	4,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,267	6,117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	201,490	21,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,820	20,941
受取利息及び受取配当金	△19,080	△16,880
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,227
会員権評価損	1,980	21,611
支払利息	5,961	7,038
固定資産処分損益 (△は益)	2,324	107
売上債権の増減額 (△は増加)	412,873	69,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,083	48,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,879	△234,864
その他	22,293	47,801
小計	867,357	886,830
利息及び配当金の受取額	19,039	16,862
利息の支払額	△6,626	△7,037
法人税等の支払額	△52,235	△136,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,534	759,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,157	△180,178
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△100	△110,320
出資金の分配による収入	1,179	—
その他投資の取得による支出	△23,081	—
有形固定資産の取得による支出	△909,201	△389,412
有形固定資産の売却による収入	3,405	—
無形固定資産の取得による支出	△15,230	△32,303
その他	△18,537	△3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,724	△536,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
自己株式の取得による支出	△110	—
配当金の支払額	△95,387	△95,236
その他	—	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,501	△96,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,042	△12,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,646	115,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,156	1,463,510
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,510	1,579,225

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,444千円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>機械及び装置、工具器具及び備品</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>上記以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、機械及び装置並びに工具器具 及び備品の減価償却方法は定率法によ っておりましたが、当事業年度より定 額法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成19年11月に完成し た新工場の完成を機に、機械及び装置 並びに工具器具及び備品の使用状況 を見直した結果、技術力の進歩等により 設備の利用度は全般的に長期かつ安定 的に稼働する見通しであり、設備の技 術的・経済的陳腐化の程度は低く、ま た、修繕等の設備維持コストも平準化 してきていることから、使用可能期間 に亘り減価償却費を均等に期間配分す ることにより費用収益の対応を図り、 経営実態をよりの確に反映するために 実施したものであります。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は 148,101千円それぞれ増加しておりま す。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、償却 可能限度額まで償却が終了した翌事業 年度から5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は25,500千円それ ぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 ——</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として16,161千円計上されております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>——</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと及び当事業年度内に内規が整備されたことに基づき、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は13,160千円、税引前当期純利益は201,490千円それぞれ減少しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左 — — 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,413千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">24,008千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	863,961千円	土地	155,451千円	計	1,019,413千円	短期借入金	500,000千円	計	500,000千円	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN. BHD	24,008千円	借入債務		(800千マレーシア リンギット)		<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN. BHD	20,712千円	借入債務		(800千マレーシア リンギット)	
建物	863,961千円																												
土地	155,451千円																												
計	1,019,413千円																												
短期借入金	500,000千円																												
計	500,000千円																												
保証先	金額	内容																											
JSM PACKAGING SDN. BHD	24,008千円	借入債務																											
	(800千マレーシア リンギット)																												
保証先	金額	内容																											
JSM PACKAGING SDN. BHD	20,712千円	借入債務																											
	(800千マレーシア リンギット)																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18,272千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,695千円</p>														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置売却益</p> <p style="text-align: right;">2,020千円</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>														
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,345千円</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	2,484千円	車両運搬具売却損	207千円	工具器具及び備品除却損	1,652千円	計	4,345千円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107千円</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	91千円	工具器具及び備品除却損	15千円	計	107千円
機械及び装置除却損	2,484千円														
車両運搬具売却損	207千円														
工具器具及び備品除却損	1,652千円														
計	4,345千円														
機械及び装置除却損	91千円														
工具器具及び備品除却損	15千円														
計	107千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	70	370	—	440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取りによる増加 370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	440	—	—	440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,634,227千円	現金及び預金勘定 1,750,120千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,717千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,895千円
現金及び現金同等物 1,463,510千円	現金及び現金同等物 1,579,225千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側)												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,071</td> <td style="text-align: center;">5,071</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,666</td> <td style="text-align: center;">3,666</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,405</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,405</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,071	5,071	減価償却累計額相当額	3,666	3,666	期末残高相当額	1,405	1,405	② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)											
取得価額相当額	5,071	5,071											
減価償却累計額相当額	3,666	3,666											
期末残高相当額	1,405	1,405											
② 未経過リース料期末残高相当額													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	733千円	1年超	672千円	合計	1,405千円							
1年内	733千円												
1年超	672千円												
合計	1,405千円												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。													
③ 支払リース料等													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	733千円	減価償却費相当額	733千円									
支払リース料	733千円												
減価償却費相当額	733千円												
④ 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年9月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,335	54,671	18,336
小計	36,335	54,671	18,336
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89,112	80,930	△8,182
小計	89,112	80,930	△8,182
合計	125,448	135,602	10,154

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,816
優先出資証券	600,000
合計	612,816

当事業年度 (平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,981	7,033	2,052
その他	100,000	102,225	2,225
小計	104,981	109,258	4,277
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	128,559	80,101	△48,457
小計	128,559	80,101	△48,457
合計	233,540	189,360	△44,179

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,016
優先出資証券	600,000
合計	612,016

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△147,478千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,794千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△139,684千円</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">92,504千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△84,132千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,758千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">17,328千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,406千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,754千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,221千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,939千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△16,161千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,528千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△147,478千円	② 未認識数理計算上の差異	7,794千円	③ 退職給付引当金	△139,684千円	① 退職給付債務の減少	92,504千円	② 年金資産の減少	△84,132千円	③ 未認識数理計算上の差異	△2,758千円	④ 前払年金費用の減少	11,715千円	⑤ 退職給付引当金の減少	17,328千円	① 勤務費用	14,406千円	② 利息費用	2,754千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,221千円	④ 退職給付費用	14,939千円	⑤ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△16,161千円	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	8,528千円	計	7,306千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△141,682千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,119千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△145,802千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,163千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,194千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,956千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,150千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△141,682千円	② 未認識数理計算上の差異	△4,119千円	③ 退職給付引当金	△145,802千円	① 勤務費用	12,163千円	② 利息費用	2,892千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	3,138千円	④ 退職給付費用	18,194千円	⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	8,956千円	計	27,150千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年
① 退職給付債務	△147,478千円																																																												
② 未認識数理計算上の差異	7,794千円																																																												
③ 退職給付引当金	△139,684千円																																																												
① 退職給付債務の減少	92,504千円																																																												
② 年金資産の減少	△84,132千円																																																												
③ 未認識数理計算上の差異	△2,758千円																																																												
④ 前払年金費用の減少	11,715千円																																																												
⑤ 退職給付引当金の減少	17,328千円																																																												
① 勤務費用	14,406千円																																																												
② 利息費用	2,754千円																																																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,221千円																																																												
④ 退職給付費用	14,939千円																																																												
⑤ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△16,161千円																																																												
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	8,528千円																																																												
計	7,306千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																												
① 退職給付債務	△141,682千円																																																												
② 未認識数理計算上の差異	△4,119千円																																																												
③ 退職給付引当金	△145,802千円																																																												
① 勤務費用	12,163千円																																																												
② 利息費用	2,892千円																																																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	3,138千円																																																												
④ 退職給付費用	18,194千円																																																												
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	8,956千円																																																												
計	27,150千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	12,169千円		1,449千円
	会員権評価損		会員権評価損
	27,584		36,112
	未払事業税		未払事業税
	7,129		12,319
	賞与引当金		賞与引当金
	50,428		52,073
	退職給付引当金		退職給付引当金
	56,488		58,947
	少額減価償却資産		少額減価償却資産
	3,422		4,277
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	81,482		90,280
	その他		その他有価証券評価差額金
	23,503		17,848
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	262,208		307,081
	評価性引当額		評価性引当額
	△31,547		△41,166
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	230,661		265,915
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△12,448		△11,628
	その他有価証券評価差額金		その他
	△4,102		△841
	その他		繰延税金負債計
	△3,676		△12,469
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	△20,227		△12,469
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	210,434		253,445
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.8%		0.7%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	10.6%		2.0%
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	6.5%		2.5%
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	11.3%		2.5%
	その他		その他
	3.6%		△0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	76.2%		47.5%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	628円65銭	636円91銭
1株当たり当期純利益	1円84銭	21円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,987,056	6,065,679
普通株式に係る純資産額(千円)	5,987,056	6,065,679
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	440	440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,523,630	9,523,630

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	17,543	206,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,543	206,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,523	9,523

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	—

5. その他

(1) 役員の変動（平成21年12月17日予定）

①代表者の変動

・新任予定取締役

代表取締役副会長 村谷利恭 （現取締役副社長）

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 水上博一 （現取締役副会長）